

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	29,417	25,718	142,427
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	115	1,319	3,537
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	819	912	983
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	876	1,003	1,079
純資産額 (百万円)	59,023	54,823	57,263
総資産額 (百万円)	93,405	89,036	90,624
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.37	10.80	11.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	11.39
自己資本比率 (%)	63.0	61.5	63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、市場及び顧客別の営業体制について一部見直しを行いました。

なお、当該組織変更の内容については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）事業では、全般的に予想に反して案件の動きが遅く、低調に終わりました。ただし、仮想化やワークスタイル改革関連の案件は堅調に増加しております。通信事業者（SP）事業では、回線設備向け案件が昨年度に引き続き減少傾向で推移しました。パブリック（PUB）事業では、前年を下回るものの中央省庁・自治体向けの共通基盤化案件を中心に順調に推移しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - NOP）では、中規模向け商品の拡充により、堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、325億74百万円となり87億96百万円（前年同四半期比21.3%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で63億38百万円（前年同四半期比40.8%減）、SP事業で81億7百万円（前年同四半期比41.0%減）、PUB事業で124億51百万円（前年同四半期比3.0%減）、パートナー事業で55億14百万円（前年同四半期比55.2%増）、その他で92百万円（前年同四半期比77.5%減）となりました。

売上高は、257億18百万円となり36億99百万円（前年同四半期比12.6%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で74億53百万円（前年同四半期比0.1%増）、SP事業で99億11百万円（前年同四半期比21.7%減）、PUB事業で47億21百万円（前年同四半期比7.9%減）、パートナー事業で35億22百万円（前年同四半期比6.2%減）、その他で1億9百万円（前年同四半期比74.2%減）となりました。

受注残高は、619億61百万円となり13億8百万円（前年同四半期比2.1%減）の減少となりました。内訳としては、ENT事業で155億77百万円（前年同四半期比9.8%減）、SP事業で143億3百万円（前年同四半期比20.9%減）、PUB事業で240億55百万円（前年同四半期比4.8%増）、パートナー事業で79億71百万円（前年同四半期比62.7%増）、その他で53百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

##### 商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が157億68百万円（前年同四半期比12.3%減）、プラットフォーム商品群が60億48百万円（前年同四半期比24.1%減）、サービス商品群は107億57百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が110億13百万円（前年同四半期比26.5%減）、プラットフォーム商品群が28億36百万円（前年同四半期比18.1%増）、サービス商品群は118億67百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が158億59百万円（前年同四半期比1.2%増）、プラットフォーム商品群が81億51百万円（前年同四半期比8.2%減）、サービス商品群は379億50百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

##### 損益の状況

売上高の減少に伴い、売上総利益は61億72百万円（前年同四半期比15.4%減、11億22百万円減）に留まり、販売費及び一般管理費は75億32百万円と前年並みの水準でしたが、営業損失は13億60百万円（前年同四半期は営業損失1億15百万円）、経常損失は13億19百万円（前年同四半期は経常損失1億15百万円）、四半期純損失は9億12百万円（前年同四半期は四半期純損失8億19百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は890億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億87百万円の減少(1.8%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は771億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億83百万円の減少(1.8%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が119億93百万円減少し、一方で、現金及び預金と有価証券が合計で27億67百万円、たな卸資産が56億82百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は118億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4百万円の減少(1.7%減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は342億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億52百万円の増加(2.6%増)となりました。これは主に、前受金が63億68百万円増加し、一方で、買掛金が43億37百万円、賞与引当金が7億48百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は548億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億40百万円の減少(4.3%減)となりました。これは主に、四半期純損失を9億12百万円計上したことと、配当金14億36百万円の支払いにより利益剰余金が23億49百万円減少したことによるものです。

また、自己株式の消却を23億60百万円行ったことにより、利益剰余金が23億60百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月20日 (注)	3,000,000	86,000,000	-	12,279	-	19,453

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,470,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,521,800	845,218	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	89,000,000	-	-
総株主の議決権	-	845,218	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間において自己株式の消却を実施したことにより、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式数は86,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー	4,470,800	-	4,470,800	5.02
計	-	4,470,800	-	4,470,800	5.02

- (注) 当第1四半期会計期間において自己株式の消却を実施したことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,470,825株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.71%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,184	18,952
受取手形及び売掛金	37,226	25,232
有価証券	2,999	4,999
商品	9,311	6,214
未着商品	566	425
未成工事支出金	1,769	10,751
貯蔵品	90	29
繰延税金資産	974	1,515
その他	7,465	9,080
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	78,580	77,197
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,845	3,881
その他	1,930	1,895
有形固定資産合計	5,775	5,776
無形固定資産		
のれん	207	153
その他	1,653	1,694
無形固定資産合計	1,860	1,847
投資その他の資産		
投資有価証券	875	866
繰延税金資産	1,374	1,343
その他	2,166	2,009
貸倒引当金	8	4
投資その他の資産合計	4,407	4,215
固定資産合計	12,043	11,838
資産合計	90,624	89,036



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,067	11,730
リース債務	1,041	1,094
未払金	1,253	758
未払法人税等	564	220
前受金	9,913	16,282
賞与引当金	1,768	1,020
役員賞与引当金	7	-
資産除去債務	10	-
その他	910	1,050
流動負債合計	31,537	32,155
固定負債		
リース債務	1,040	1,296
資産除去債務	321	330
その他	462	429
固定負債合計	1,823	2,057
負債合計	33,361	34,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	28,926	24,215
自己株式	3,518	1,157
株主資本合計	57,141	54,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
繰延ヘッジ損益	61	28
その他の包括利益累計額合計	55	34
新株予約権	66	66
純資産合計	57,263	54,823
負債純資産合計	90,624	89,036

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,417	25,718
売上原価	22,123	19,545
売上総利益	7,294	6,172
販売費及び一般管理費	7,409	7,532
営業損失( )	115	1,360
営業外収益		
受取利息	5	2
販売報奨金	17	59
為替差益	-	4
その他	11	10
営業外収益合計	34	77
営業外費用		
支払利息	14	15
持分法による投資損失	2	6
為替差損	15	-
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1	15
営業外費用合計	34	36
経常損失( )	115	1,319
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	45	8
投資有価証券評価損	2	3
特定案件損失	870	-
特別損失合計	919	12
税金等調整前四半期純損失( )	1,035	1,332
法人税、住民税及び事業税	48	41
法人税等調整額	291	460
法人税等合計	242	419
少数株主損益調整前四半期純損失( )	792	912
少数株主利益	27	-
四半期純損失( )	819	912

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	792	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	85	89
その他の包括利益合計	84	90
四半期包括利益	876	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	1,003
少数株主に係る四半期包括利益	27	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

特定案件損失

官公庁の特定案件において想定外の臨時的な損失が発生したため、当該損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	586百万円	604百万円
のれんの償却額	50	53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,486	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月20日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。これにより、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,360百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金24,215百万円、自己株式が1,157百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,444	12,664	5,127	3,756	28,993	424	29,417	-	29,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	-	3	13	21	203	225	225	-
計	7,449	12,664	5,131	3,769	29,014	628	29,642	225	29,417
セグメント利益又は 損失( )	100	719	644	71	97	86	11	103	115

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額 103百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,453	9,911	4,721	3,522	25,608	109	25,718	-	25,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	-	-	0	3	422	425	425	-
計	7,456	9,911	4,721	3,522	25,611	531	26,143	425	25,718
セグメント利益又は 損失( )	290	832	1,759	66	1,282	110	1,172	188	1,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額 188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 188百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「EP事業」を「ENT事業」、「AP事業」を「PUB事業」にそれぞれ変更しております。

また、セグメント別の損益をより明確に管理するために、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ENT事業」で146百万円増加、「SP事業」で146百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9.37円	10.80円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	819	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	819	912
普通株式の期中平均株式数(株)	87,461,541	84,529,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。